

### Ⅲ. 決算関係書類

#### 1. 貸借対照表

生活協同組合連合会コープきんき事業連合

2022年3月20日現在 (単位:千円)

(資産の部)	金 額	(負債の部)	金 額
流動資産		流動負債	
現金預金	3,468,253	買掛金	24,835,195
供給未収金	24,355,471	短期リース債務	55,117
商 品	621,814	未払金	3,152,921
原 材 料	283,533	未払法人税等	30,361
立 替 金	40	未払消費税等	12,887
前 払 費 用	6,437	未払費用	331,025
未 収 金	3,282,574	賞与引当金	56,449
		そ の 他	204
[流動資産合計]	32,018,125	[流動負債合計]	28,474,161
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期リース債務	183,726
建物附属設備	41,599	預り保証金	30,000
減価償却累計額	△ 20,888	退職給付引当金	11,513
器具備品	558,532	長期未払金	8,600
減価償却累計額	△ 406,153	[固定負債合計]	233,840
リース資産	288,116	[負債合計]	28,708,001
減価償却累計額	△ 75,160		
[有形固定資産合計]	386,045	(純資産の部)	金 額
無形固定資産		会員資本	
ソフトウェア	697,519	会員出資金	726,000
ソフトウェア仮勘定	167,027	剰余金	
そ の 他	0	法定準備金	363,000
[無形固定資産合計]	864,546	災害対策積立金	483,423
その他固定資産		システム開発積立金	500,546
関係団体等出資金		重大事故対応積立金	1,000,000
関係団体出資金	10	物流最適化積立金	99,993
長期前払費用	20,919	中計初年度販促強化積立金	200,000
差入保証金	102,127	当期末処分剰余金	1,356,399
繰延税金資産	45,590	(うち当期剰余金)	1,122,959
[その他固定資産合計]	168,647	[剰余金合計]	4,003,363
[固定資産合計]	1,419,239	[純資産合計]	4,729,363
資 産 合 計	33,437,365	負債・純資産合計	33,437,365

## 2. 損益計算書

自2021年3月21日  
至2022年3月20日

生活協同組合連合会コープぎんぎ事業連合

(単位:千円)

供給事業		
供給高		152,441,526
供給原価		
期首商品棚卸高	615,103	
仕入高	147,531,762	
合計	<u>148,146,866</u>	
期末商品棚卸高	621,814	147,525,051
供給剰余金		<u>4,916,474</u>
その他事業収入		
受取手数料	3,226,746	
その他事業収入計		<u>3,226,746</u>
分担金収入		
基本分担金	137,000	
関係者分担金	265,530	
分担金収入計		<u>402,530</u>
事業総剰余金		<u>8,545,750</u>
事業経費		
人件費	1,410,897	
物件費	5,975,122	
事業剰余金		<u>7,386,019</u>
事業外収益		
受取利息	50	
受取配当金	0	
雑収入	22,144	22,194
事業外費用		
雑損失	7,473	7,473
経常剰余金		<u>1,174,452</u>
特別損失		
固定資産除却損	4,680	4,680
税引前当期剰余金		1,169,772
法人税等		36,752
法人税等調整額		<u>10,059</u>
当期剰余金		1,122,959
当期首繰越剰余金		89,421
システム開発積立金取崩額		142,580
災害対策積立金取崩額		1,437
当期末処分剰余金		<u><u>1,356,399</u></u>

### 3. 剰余金処分案

生活協同組合連合会コープきんき事業連合

(単位：円)

I. 当期末処分剰余金

1,356,399,264

II. 任意積立金取崩額

1. 中計初年度販売促進強化積立金

200,000,000

1,556,399,264

III. 剰余金処分額

1. 利用分量割戻金

1,004,936,027

2. システム開発積立金

199,453,000

3. 災害対策積立金

16,576,000

1,220,965,027

IV. 次期繰越剰余金

335,434,237

注記

- ①利用分量割戻金は、2021年3月21日～2022年3月20日の期間における食品事業・家庭用品事業・ギフト事業・通販事業の7会員生協への当連合会供給高の0.751%です。
- ②システムのソフトウェア、ハードウェア等の投資に備え、「システム開発積立金」を積み立てます。
- ③大規模災害の発災を想定し、事業継続を図るために「災害対策積立金」を積み立てます。
- ④次期繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項に定められた教育事業等繰越金として6,000万円が含まれております。

2022年6月15日

理事長 小池 隆博